

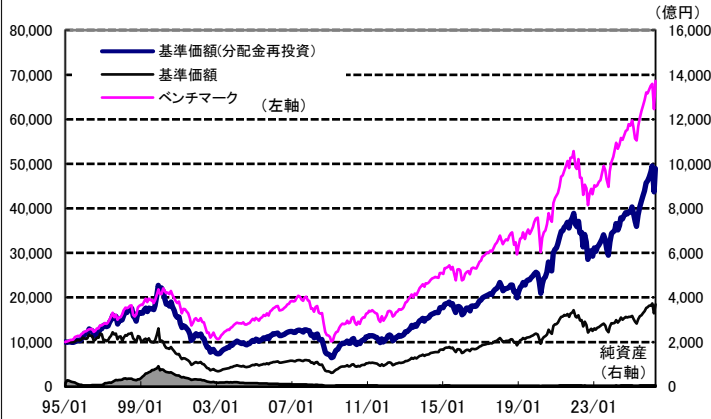


運用実績

2026年4月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 18,412円

※分配金控除後

純資産総額 54.1億円

- 信託設定日 1995年1月25日
- 信託期間 2028年1月24日まで
- 決算日 原則1月、7月の各24日 (同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	12.0%	10.2%
3ヵ月	1.5%	1.6%
6ヵ月	7.0%	3.9%
1年	36.1%	24.2%
3年	54.5%	49.4%

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2026年1月	440円
2025年7月	310円
2025年1月	290円
2024年7月	310円
2024年1月	210円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 389.3% 586.1%

設定来累計 11,595円

設定来=1995年1月25日以降

ベンチマークであるMSCI ワールド インデックス(税引後配当込み、円ヘッジベース)は、設定日前日を10,000として指数化しております。ただし、指数データの関係上2002年1月末までは「配当無し」となります。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2026年4月30日 現在

実質投資配分(純資産比)

株式	債券 (デュレーション)	実質外貨 比率
115.9%	41.5% (0.56年)	12.9%

- ・上記のデュレーションは、ファンドの組入債券等(現金等を含む)のデュレーションを、その組入比率で加重平均したものを、現地通貨建。
- ・デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。
- ・実質外貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

株式の国・地域別配分(純資産比)

地域・国	ファンド	ベンチマーク	差
北米	75.2%	75.4%	-0.2%
欧州	17.4%	16.3%	1.1%
アジア	6.1%	2.6%	3.5%
日本	10.4%	5.7%	4.7%
新興国	6.9%	0.0%	6.9%
合計	115.9%	100.0%	15.9%

債券の国・地域別配分(純資産比)

地域・国	ファンド
北米	31.8%
欧州	18.0%
豪州	3.6%
日本	-11.9%
合計	41.5%

- ・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
- ・上記純資産比は先物を含みます。

実質通貨配分(純資産比)

通貨	ファンド	ベンチマーク	差
日本円	87.1%	100.0%	-12.9%
外貨計	12.9%	0.0%	12.9%
米ドル	11.0%	0.0%	11.0%
ユーロ	0.7%	0.0%	0.7%
豪ドル	3.1%	0.0%	3.1%
その他通貨	-1.9%	0.0%	-1.9%
合計	100.0%	100.0%	0.0%

- ・マイナス符号がついている場合はショートポジションを表します。
- ・実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。
- ・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

実質投資配分のコメント

世界景気は底堅く推移しているとの判断に変更はありません。米国においては消費動向に堅調さが確認されることに加えて、企業決算でも堅調な業績が示されました。引き続き、AIが経済成長のドライバーとなり得ると判断したため、世界景気に対する投資家の期待が高まることを想定した戦略を拡大しました。金融政策に対しては、エネルギー価格の上昇を受けたインフレ懸念の高まりを背景に、欧米においては金融緩和期待が後退する動きが見られるものの、金融引き締めへの急な転換が強いられる経済環境となることは想定しないため債券投資も継続しました。ただし、日本においては金融引き締め局面が継続するとの想定のもと、日本国債先物の売り持ちは継続しました。以上を踏まえた結果、株式の実質組入比率と外貨比率は引き上げ、債券はデュレーション※のプラス幅は縮小しました。

※デュレーションとは、金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

ファンドは、流動性のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

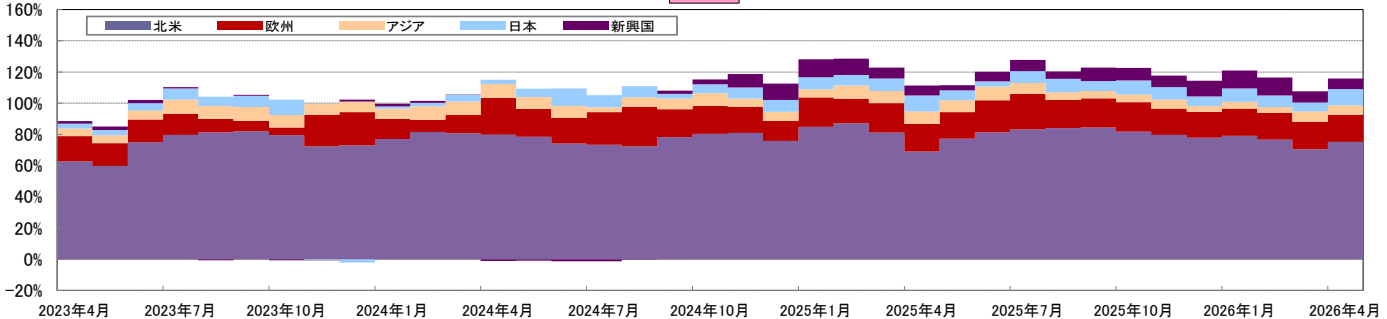
商号:野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会:一般社団法人資産運用業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会



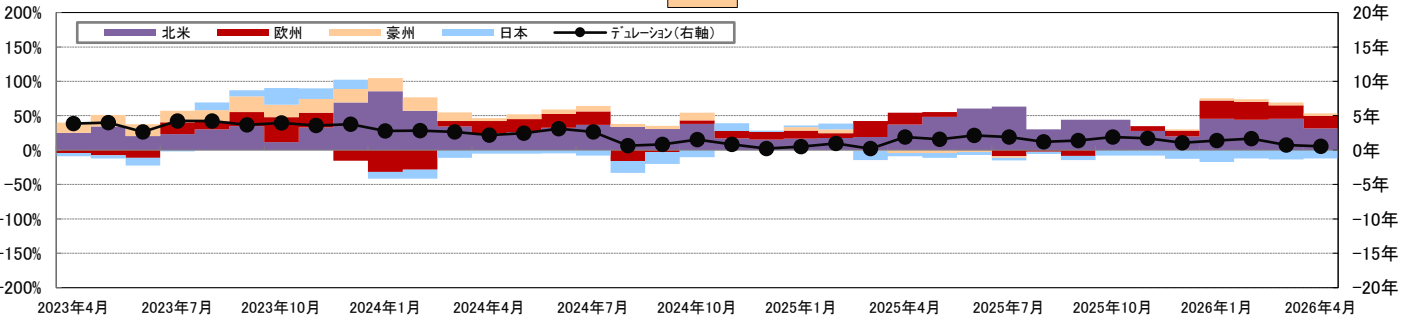
アセットアロケーション(資産配分)の推移

2026年4月30日 現在

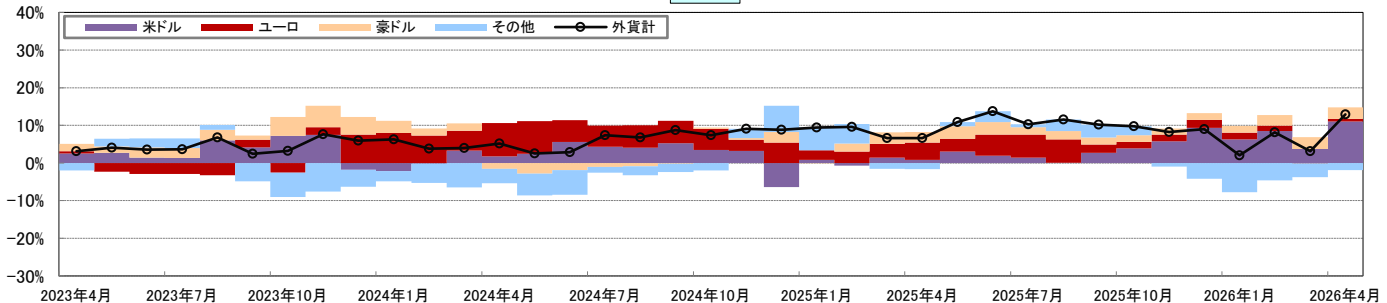
株式



債券



為替



・株式、債券の各比率は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出してしております。・上記のデューレーションは、ファンドの組入債券等(現金等を含む)のデューレーションを、その組入比率で加重平均したものです。現地通貨建。・デューレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。・為替は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

組入上位10銘柄

2026年4月30日 現在

銘柄	国・地域	業種	純資産比
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	台湾	半導体・半導体製造装置	3.9%
DBS GROUP HLDGS	シンガポール	銀行	2.4%
SK HYNIX INC	韓国	半導体・半導体製造装置	2.1%
NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	2.0%
ALPHABET INC-CL C	アメリカ	インタラクティブ・メディアおよびサービス	2.0%
NATIONAL AUSTRALIA BANK	オーストラリア	銀行	1.7%
三井住友フィナンシャルグループ	日本	銀行業	1.5%
BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.4%
MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア	1.3%
APPLE INC	アメリカ	コンピュータ・周辺機器	1.2%
合計			19.6%

組入銘柄数 株式等: 153 銘柄

債券: 4 銘柄

・組入上位10銘柄は債券以外について記載しております。
・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出してしております。
・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)/ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号: 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会: 一般社団法人資産運用業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

先月の投資環境

○株式市場は日米独で上昇しました。債券市場においては、長期国債利回りが日米独で上昇(価格は下落)しました。為替市場では、円が多くの通貨に対して下落しました。

○上旬から中旬にかけては米国とイランが2週間の停戦合意を発表したことでホルムズ海峡の通行が再開されるとの期待が高まったことや、イランがホルムズ海峡の通行再開を発表したことが好感されて株式市場は上昇、長期国債利回りは低下(価格は上昇)しました。後半にかけては、米国とイランの和平協議実現への進展が見られず原油価格が上昇したことなどを受けて、欧米では株価が下落、債券利回りが上昇するなど市場で金融緩和期待が後退する動きが見られました。為替市場では、原油価格の高止まりによる日本の交易条件の悪化が意識されたことなどが円売り材料となり、円は多くの通貨に対して下落しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○ファンドの騰落率：月間の基準価額騰落率(分配金再投資)は、+11.95%とベンチマークの騰落率+10.19%を1.76ポイント上回りました。主に、株式の銘柄選択効果や配分効果などがプラスに寄与しました。

○株式：実質組入比率を、3月末の107.7%に対し、4月末は115.9%としました。

○債券：デュレーション※を、3月末の+0.7年に対し、4月末は+0.6年としました。

○為替：実質外貨比率を、3月末の3.1%に対し、4月末は12.9%としました。

※デュレーションとは、金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

今後の運用方針 (2026年5月8日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○運用のポイント

- ・グローバルに見た成長性
- ・先進国市場では投資タイミングに機敏に対応
- ・各国の景気サイクルの相異に着目した資産別アロケーション
- ・時宜を得たテーマや投資対象

<想定する投資環境>

米国では各種経済指標から、実体経済は堅調に推移していると評価します。中東情勢の緊迫化を背景とする原油価格の上昇が長期化した場合の経済への影響には引き続き注視します。ただし、米国の個人消費支出における構成比率の高いサービス支出は、財支出に比べてエネルギー価格の影響を受けにくいことから、原油価格の上昇がすぐに景気への大きな下押し圧力とはならないことを想定します。また、金融政策においても、原油価格の上昇を背景とするインフレ懸念が重しとなって、金融緩和期待は市場で高まりにくい状況ではあると認識するものの、賃金と物価がともに上昇する局面とはなりにくいと考えため金融引き締め懸念が高まることは想定しません。株式、債券価格とも底堅く推移することを想定します。

<方針>

株式：実質組入比率をやや高めめの投資比率とする方針です。

債券：中立的なデュレーションとする方針です。日本に対しては引き続き抑制的な配分とする方針です。

為替：実質外貨比率を現状程度の水準に維持する方針です。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にご帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会 /
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 世界各国の株式および債券を実質的な主要投資対象*とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、「野村ワールドスター オープン マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 運用にあたっては、次の投資視点に留意し積極的な運用を行なうことを基本とします。
 - A グローバルに見た成長性
 - B 先進国市場では投資タイミングに機敏に対応
 - C 各国の景気サイクルの相異に着目した資産別アロケーション
 - D 時宜を得たテーマや投資対象
- MSCI ワールド インデックス(税引後配当込み、円ヘッジベース)をベンチマークとします。

■ 指数の著作権等について ■

MSCI ワールド インデックス(税引後配当込み、円ヘッジベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

- 先物・オプション等のデリバティブおよびスワップ取引を適宜活用し、運用の効率化に努めることを基本とします。
- 為替リスクのマネジメントを行ないます。
- チーフポートフォリオマネージャーを中心とした専門性の高いチームが運用にあたります。
- 運用にあたっては、ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。
- ファンドは「野村ワールドスター オープン マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、株式および債券等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入株式の発行会社および組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2028年1月24日まで(1995年1月25日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則1月および7月の24日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 一般コース:1万円以上1万円単位(当初元本10=1円) または1万円以上1円単位
自動けいぞく投資コース:1万円以上1円単位
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ファンドはNISA(少額投資非課税制度)の対象ではありません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に2.2%(税抜2.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.562%(税抜年1.42%)以内(2026年4月23日現在年1.562%(税抜年1.42%))の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【分配金に関する留意点】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり幅が小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】

- ・ 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・ 投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・ 登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。
野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞ 野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]
＜受託会社＞ 三菱UFJ信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会:一般社団法人資産運用業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

野村ワールドスター オープン

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○		○	
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
東武証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第120号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

野村ワールドスター オープン

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。